

第 1 期 事業報告

平成 2 4 年 1 0 月 1 日 ~ 平成 2 5 年 9 月 3 0 日

事業報告書

1 . 事業概要

物造り大国日本は、危機的状況にある

1990 年代のから日本の経済活動は低迷、具体策が無いままに「失われた 30 年確定」と言われている。日本企業の多くが守りの経営に入り、経営者達は選択と集中と言われるリストラ戦略に取り組み、研究開発体制の縮小、設備投資の抑制、事業の統廃合を行ってきた。技術を強みにしていた会社も研究開発投資を抑制した結果、革新的な技術を生み出す人財が育たなくなった。

大企業病に侵されている企業から、海外に向け

て人財や技術の流出が起きている。生産工場の海外移転も進行し、産業の空洞化現象が起きている。働く職場もなくなり、人財もいなくなった。モノづくり日本は、危機的状況にある。

内向き志向を克服し、未来ある日本、元気な日本をつくる

日本経済を上向きに変えることはできないものか。「失われた 30 年」を食い止めるには、日本経済の成長を阻害する要因を洗い出し、議論し、対策をしなければならない。日本経済が低迷している原因の一つに廃業に対する起業が少ないことなどがある。日本には、良い技術や技能があるが、事業化の壁は高く、起業するベンチャービジネスは少ない。我が国の持続的な成長と活性化のために、起業家や事業家などの支援に取り組む必要がある。

内向き志向の集団となった日本社会を克服し、「未来ある日本」、「元気な日本」をめざして、事業をするための技術経営人財の育成、起業家を支援する人財の育成、世界経済の動向調査、事業資金の提供などに取り組んだ。

実務に役立つ技術経営 (MOT) 情報の公開

初年度は、(1) 人財育成事業、(2) 調査・研究事業、(3) 事業資金の提供の 3 つの事業を柱に、事業の具体化を行い、実行可能なものから段階的に取り組んだ。具体的には、「技術経営人財の育成と活用に関する研究委員会活動」、「技術経営人財育成セミナーの開催」、「西河技術経営塾」の事業を実施した。

財団の活動を広報する目的で、「誠実を伝える情報紙 Earnest」を平成 25 年 4 月 15 日に創刊した。初年度は、Vol.01 No.1 ~ No.3 の 3 回発行した。情報紙は、字数の制限があるとはいえ短時間に読み取ることができるコミュニケーション手段である。

ホームページ (<http://www.eufd.org>) も立上げた。ホームページは、公開可能な情報を全て掲載するようにして、実務に役立つ技術経営 (MOT) 情報の公開を心掛けた。情報紙の字数制限が無い長所を持つ。新しい試みをしている財団活動の目的や成果の一端が見えてきたと思う。

2. 人財育成事業

人財育成事業では、経営人財、エンジェル人材、起業家支援スタッフの3階層に育成目的を区分し、経営ができる人財の育成、起業家とともに事業に取り組むことができるエンジェル人材の育成、起業家支援スタッフの育成の3つの人財育成事業に取り組んできた。

(1) 経営人財の育成

現状の教育制度では、新規事業に対して積極的にチャレンジしていくという困難に立ち向かえる情熱をもつ人材の育成ができにくい。自ら顧客を見つけ、顧客と議論し、その中からニーズを探り、市場を創生する企画力とコミュニケーション能力を備えた経営人財の育成、「今の教育に欠けているのは何か」の研究と、経営人財の育成のための『技術経営人財育成セミナー』および『西河技術経営塾（実践経営スクール・基礎コース）』を企画した。

技術経営人財育成セミナーは、本年度7回実施した。技術経営人財の育成と活用に関する研究委員会の委員を中心に、経営者が参加するセミナーとし、意見交換の時間を多く取るようにし、新しい気付きや知見を得ることができるよう心掛けた。

西河技術経営塾（実践経営スクール・基礎コース）は、中小企業の30代を中心に（28歳～42歳）の若手経営者を主たる対象としている。日本の産業の基盤を支える経営者を育成することに当塾の狙いがある。開塾日を平成25年10月23日（水）とし、本年度は企画や入塾者の選考などの準備作業に取り組んだ。

(2) エンジェル人材の育成

米国などと比べ、日本で遅れている人材育成にエンジェル人材の育成がある。エンジェル投資家とは何かを学ぶために、『エンジェル投資家に求められる能力要素』と題して、米国シリコンバレーのエンジェル投資家として実績をあげている平強（たいら・つよし）氏に講師をお願いし、日本と米国でベンチャーの育成など何が違うのかを、講演を通して学ぶことができた。

(3) 起業家支援スタッフの育成

お金は出しても「事業が分からない」「ビジネスが分からない」「市場創生ができない」では、ビジネス創生はできない。事業の目利きが出来て、起業家に対し経営指導を具体的にできるスタッフの育成のための実践経営スクール（西河塾）を企画した。

実践経営スクールは、基礎コース、リーダーコース、指導者コースの3つの階層で構成される。

「基礎コース」は、経営に関する実務にすぐに役立つ基礎知識および想像力の鍛錬をするためのもので平成25年10月23日に開塾することで、塾生の募集に取り組んだ。

2階層目の「リーダーコース」は、技術経営人財の養成およびリーダー力の向上に取り組む。

3階層目の「指導者コース」は、技術経営人財を指導・育成することができるコンサルタント、つまり当実践経営スクールの指導者（教員）を育成する。

2.1 技術経営人財育成セミナー

「変革期のリーダーが学ぶことは何か」というテーマでセミナーを開催した。

技術経営人財育成セミナーは、以下に示すように本年度7回実施することができた。

参加者は定員18名とし、財団内の会議室で実施した。技術経営人財の育成と活用に関する研究委員会の委員を中心に、経営者や経営経験者が参加し、講師の問題提起に対して意見交換ができるセミナーとした。そのために、意見交換の時間を多く取るようにした。その結果、新しい気付きや知見を得ることができるように心掛けた。

経営学と言うと、米国のビジネス書がほとんどであり、日本人の経営者によるビジネス体験に基づいた経営書が少ない。本セミナーでは、セミナーでの意見交換などを議事録としてホームページなどに公開することで、日本人による経営学の参考資料にしたい。

<セミナー開催実績>

第1回 技術経営人財育成セミナー（2012.11.20） 奥出卓義 元防衛大学校教授

テーマ：軍事戦略を経営に生かす - 名将ハンニバルMM演習で学ぶグローバル戦略力 -

奥出氏は、陸上自衛官、陸上自衛隊幹部学校教官、防衛大学校教授を歴任した日本の戦略教育の第一人者で、カルタゴのハンニバルの戦略研究のスペシャリスト。防衛大学卒業後、陸上自衛隊で航空操縦士となり、飛行隊長として雪山遭難者など数々の人命救助を成功させたことがある、実践的な軍事戦略家。米国海兵隊で研修したことがある。「戦うとは何か」、軍事戦略を学ぶ機会がない日本の経営者。いつのまにか国際社会で通用しない甘い考えの戦略作りに陥っている。軍事戦略に想定外は許されないという。軍事戦略力向上を疑似体験できるMM（マップマヌーバー）演習に取り組んだ。MM演習とは、図上で行うゲーム演習のこと。戦略決断力を向上させる方法としてグローバルに用いられている。21世紀のグローバル化に対応するため、民間向けの本格的なMM演習にわが国では奥出氏が最初に取り組んでいる。ミニMM演習を体験することができた。

第2回 技術経営人財育成セミナー（2012.11.14） 平強 Tazan International CEO

テーマ：エンジェル投資家に求められる能力要素

当財団のベンチャー投資のモデルに考えているのが米国カリフォルニア・シリコンバレー在住のエンジェル投資家の平強氏である。「日本でベンチャーがなぜ育たないのか」という疑問もあり、設立前からアドバイスを頂くとともに、財団設立後に講演をお願いしていた。エンジェル投資家である平氏は「シリコンバレーには、人、起業、マネーと企業がある」と説明。さらに「本日参加の経営経験者の経歴を見せてもらったが、皆さんが若い起業家を支援し、育成すれば、日本でもベンチャーを育てることは可能だと思う」と激励して頂いた。

第3回 技術経営人財育成セミナー（2013.2.13） 阿部剛士 インテル(株)取締役 副社長

テーマ：グローバルビジネスにおける技術経営人財

企業にとって重要なことは“Going Concern”であるが、「成長」することも義務である。企業として継続・成長することを前提とした価値を創出するためには、将来にわたっての人材開発はもっとも重要であり、事業全体を俯瞰し新事業を草案し実行することができる人材育成は急務を要すると講師の阿部はいう。半導体製品の製造と販売を中心する米国インテル社がどのような人材を求め、そして育成しているかの一端を“リーダーシップ”を中心に21世紀に求められるグローバル人材に関して紹介して頂いた。

第4回 技術経営人財育成セミナー（2013.4.9） 岡田邦彦 元・松下政経塾 塾頭

テーマ：松下政経塾が目指した人財の育成

1980年、故松下幸之助翁は私財70億円を投じ、各界の人材育成を目的として松下政経塾を設立した。松下政経塾は、その後32年間に、首相を始め30名以上の国会議員を始め、多くの知事、市長、地方議員などを輩出し、日本の政界の常識を大きく変えることができた。国家が危機に瀕するとの松下翁の予言は、そのまま現実のものとなり、日本は今、未曾有の国難にある。松下翁は何を考え、何を残そうとしたのかを知りたく、本セミナーを企画した。松下翁から受けた薫陶と、その後長年にわたる国内外での教育経験をもとに、人材育成のポイントと現状日本が抱えている問題と課題について、語って頂いた。

第5回 技術経営人財育成セミナー（2013.5.29） 児玉文雄

東京大学名誉教授、芝浦工業大学名誉教授

テーマ：技術経営戦略の可視化の試み

講師は、早くから技術経営(MOT)の研究に取り組み、芝浦工業大学では、日本初のMOTコースを立ち上げた。長年技術経営戦略の研究に取り組んできており、今回の講演では、日立、シャープの最新の軌道分析を事例にして変革期の技術経営戦略について報告があった。今回のセミナーの半数以上は社長経験者で、経営経験者の経験談と児玉先生の研究成果との間で、活発でかつ熱い実践に役立つ意見交換を展開することができた。

第6回 技術経営人財育成セミナー（2013.6.28） 許斐義信

NPO法人 技術立脚型経営研究会 理事長

テーマ：欧州大陸企業の技術立脚型経営 - 競争力強化の企業改革 -

米国発「グローバル経営」が日本を席卷し、「会社は株主のもの、経営者と社員は株主価値をあげ

るために働け」という理念で経営改革を推進した結果、短期志向の利益追求経営となり、安易なリストラによる大量な社員の解雇の断行し、研究開発投資の削減による競争力の低下が起こり、コストダウン名目での各種アウトソーシングによって、固有技術が弱体化してしまい、日本型経営の強みが急速に崩壊してしまったと講師の許斐氏はいふ。欧州大陸型の MOT 経営は、同じグローバル競争の中で、社員の雇用を守り、将来の競争力強化を見事に実現している。日本の企業人が大いにベンチマークをし、その経営手法を学ぶ価値があることを説明して頂いた。

第7回 技術経営人財育成セミナー（2013.9.3） 角 忠夫

松蔭大学大学院教授、(株)むさし野経営塾塾長

テーマ：日本の大学院 MOT コースで経営者が育つか

- CEO が具備すべき知識、キャリアと見識とは -

2003 年が日本の MOT 元年といわれている。それから 10 年経過し、デグリープログラム（修士学位付与）が年間約 40 機関 1,500 名、ノンデグリープログラムで 30 機関 2,400 名のコースが設けられ、既に 1 万人以上の MOT 修士が活躍している。講師の角氏は電機産業で約 30 年管理・経営職に従事後、請われて MOT 創設時から 10 年間社会人学生向けの MOT コースで教育する傍ら、中小企業の経営者やその二世達を鍛える経営塾を指導し、このコースでも 300 名の卒業生がそれぞれの企業で活躍している。これらの経験を踏まえ、現状の MOT 専門職のカリキュラム、受講生の層と意識、指導する教授陣のキャリア、知識、見識、受講生達の卒業後の職場のポジションや活躍状況などの体験を概観し、本格的な製造業の復権を果たすトップを育成する経営者養成教育のあるべき姿を講演して頂いた。

2.2 西河技術経営塾（実践経営スクール・基礎コース）

『西河技術経営塾（実践経営スクール・基礎コース）』を企画した。

次世代の日本型技術経営を若手塾生とともに学び、社会に役立つビジネスを創生することを目標に開塾した。

（1）西河技術経営塾の5つの特長

1. 日本型技術経営研究の成果を学ぶ
2. 実践的思考、変革的思考を塾生参加型で育成する
3. 働きながら学び、学んだことをすぐビジネスに生かす
4. 誠実な若手の技術経営人財を育成する
5. 定員10名程度の少数精鋭教育

（2）開塾の背景

技術経営人財育成事業

今回企画した実践経営スクール・基礎コースは、ビジネス経験の浅い若手経営者向けに基本的な経営の基礎知識の修得と想像力の鍛錬を行う、技術経営に関するビジネススクールである。中小企業の経営者の中には、若くして社長や経営の幹部として活躍されている方も多くいる。

社長に就任したものの色々な事情で時間を掛けて経営経験をする事が出来なかつたり、ビジネススクールに行くにしても、適当な実践型の技術経営人財育成の場が無いなどで困っている方も多し。従って技術者だけを対象にしたビジネススクールではなく、技術者をいかに使うか、いかにマネジメントするかを学習する。

若手経営者から「仕事をしながら経営を学びたい」という声

モノづくりの現場で豊富な経営経験や技術経営研究に従事してきた講師陣とともに、現在抱えているビジネス課題を塾生とともに解決しながら学習する、実践トレーニングを盛り込んだビジネススクールである。

「基礎コース」の開講を決断したのは、若手経営者から「仕事をしながら経営を学びたい」という要望からだ。日本の経営環境で、社会のビジネスリーダーとしての経営実践力を学んでいく。経営学は複合学。それを浅く広く、機能的に連携させながら短期間に総合力を高める学習の場と、創造力鍛錬の場を提供する。

（3）コースの位置づけと構成

3つの階層からなる実践経営スクール

本実践経営スクール（西河塾）は、基礎コース、リーダーコース、指導者コースの3つの階層で構成されている。（図1 参照）

今回開塾の「基礎コース」は、経営に関する実務にすぐに役立つ基礎知識および創造力の鍛錬をする。来期以降に開設する「リーダーコース」は、技術経営人財の養成およびリーダー力の向上に

取り組む。3階層目の「指導者コース」は、技術経営人財を指導・育成することができるコンサルタント、つまり当実践経営スクールの指導者（教員）を育成する。

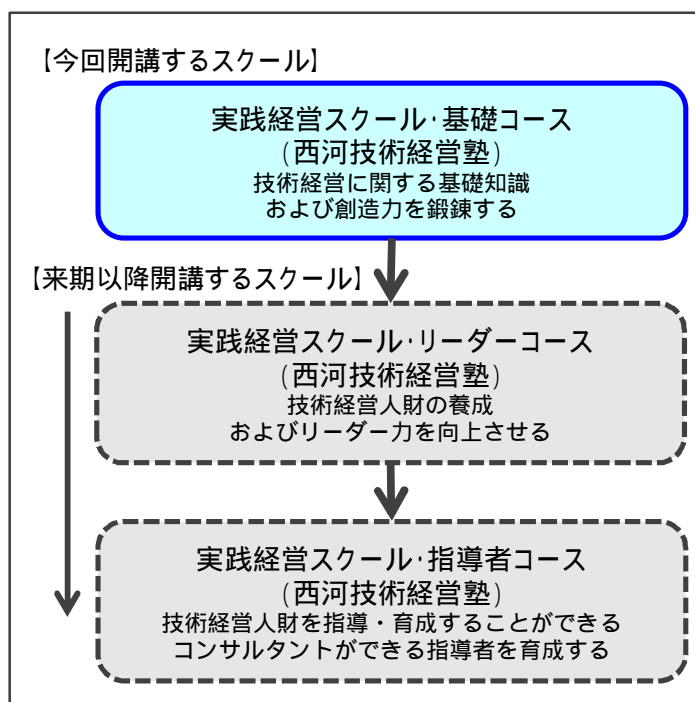


図1 実践経営スクールの階層別3つのコース

ビジネスモデル、中長期計画などを作成

基礎コースは、受講者が今抱えているビジネスのモデルを書き出し、初期の段階に書き出し全員の前で発表する。それに基づき事業計画、中長期計画が立案できるための基礎知識を修得する。前期の最終日には、自分のビジネスモデルを見直し、参加者相互間で意見交換を行う。

更に後期の最終日には、自社ビジネスの課題の明確化と戦略、戦術など、中長期の経営計画を報告し、内容レビューを行う。

(4) 開催

毎週水曜日に開講、前期は10月スタート、後期は4月スタート

本コースは、平成25年10月23日（水）に開塾する予定である。

前期と後期に分かれて、毎週水曜日に開講する。ただし、毎月4回の開催を原則とし、月5回の月は、1日を休講とする。1日の構成は前半の18時～19時30分が学習の時間、後半の19時40分～21時10分が演習の時間。演習では、課題研究の発表、ケース研究、ディベートなどを行い創造力を鍛錬する。

前期は10月にスタートし16回開講し、後期は4月に開講し16回開講する。

(5) 受講料（税込）

受講料は、売上規模に応じて変わる。売上1億円未満：16万円、売上10億円未満：21万円、売上100億円未満：38万円、売上100億円以上：48万6千円とした。

3 . 調査・研究事業

初年度は、(1) 経営研究、(2) 世界経済の動向調査、(3) 技術マーケティング研究の 3 項目の調査・研究事業に取り組んだ。

目標とする人財育成の人物像や、人財の活用の狙いと目的は、変革の時代であるためか、変化をしている。より具体的に検討する必要がある。そこで人財に求められる能力要素の整理、人材発掘戦略と戦術、人財の具体的育成方法や活用法などについて研究する「技術経営人財の育成と活用に関する研究委員会」を設立し、活動した。

3 . 1 技術経営人財の育成と活用に関する研究委員会

(1) 研究委員会設立の背景

当財団の設立趣意には、

- ・日本には、良い技術や技能があるが、事業化の壁は高く、起業するベンチャービジネスは少ない。我が国の持続的な成長と活性化には、起業家や事業家などの支援に取り組む必要がある。
- ・事業をするための、技術経営人財の育成、起業家を支援するエンジェル人材の育成、世界経済の動向調査、事業資金の提供などについて、討論、研究をする研究会、研修会、シンポジウム、調査研究活動、各種事業等を行う。
- ・時代の要請に応える事業活動に取り組むことで、豊で明るい持続的な成長をする日本づくりに寄与する。

とある。

日本では民主的といわれる誤った平等教育、知識力重視の能力評価、いじめの問題などの弊害が出ており、グローバル競争で勝ち残ることができるリーダー育成においても問題になっている。世界で活躍できるリーダーに求められるコミュニケーション力、人間力、創造力、独創力、判断力などの育成で課題が見えてきている。

日本には、世界に誇れる技術があり、組織力がある。世界一になりうるモノづくりやコトづくりにおいて実践的具現力をもっている。世界一といわれる「実践ビジネスオペレーションスクール」を日本に作るための基礎研究に取り組む必要がある。

(2) 研究会の課題(現状の問題意識)

研究委員会を構成し、以下の課題に取り組む。

- ・シルバーを主とした人財育成にあたっての経営者(技術経営)に求められる必要要件の洗い出し。
- ・技術経営人財評価システム(資格試験:ex.中小企業診断士)の構築。
- ・技術経営人財の養成機関(リーダー、人間力)の設立

例えば、松下政経塾が政治家の養成であるのに対して、世界で活躍できる経営リーダーの養成に取り組みたい。世界一といわれる「実践ビジネスオペレーションスクール」を設立したい。

(3) 研究委員会の構成

- ・委員会構成 9名
- ・開催期間と開催頻度 1年間、原則として月1回開催
- ・開催時間 2時間(例:午後3時30分から午後5時30分)

(4) 委員会の構成

- ・理事長 西河 洋一 (理事長)
- ・専務理事 小平和一朗 (専務理事)
- ・理事 柴田 智宏 (元日鉱金属常務執行役員)
- ・委員長 坂巻 資敏 (元リコー 常務執行役員)
- ・委員 浅野 昌宏 (元 JCN コアラ代表取締役社長)
- 大橋 克己 (元クラレ常務)
- 奥出 卓義 (元防衛大学校教授)
- 佐竹 右幾 (サンシン電気 CTO)
- 山中 隆敏 (富士通研究所)

(5) 委員会の開催

「目標とする人材育成の人物像や、人材の活用の狙いと目的は、変革の時代であるためか、変化をしている。より具体的に検討するための研究をするため、本研究委員会を設立した」と開会にあたり小平和一朗専務理事から説明があった。会合には、5名の委員の他、西河理事長、小平専務理事、柴田理事も毎回参加した。

2013.01.08 技術経営人材育成と活用に関する研究委員会(第1回)

第1回会合を開催した。研究委員会の委員長に坂巻資敏、書記に佐竹右幾を提案し、全員異議なく選出された。坂巻委員長から、当研究委員会の3つの課題に関し、説明がされた。

・会社を定年で辞めた人材をこれからどのように活用するか

素晴らしい経験とノウハウを持っているが、この人達の資産を現在の日本の経営に生かされていない。これを活用する仕組みを作れないかが、一番のテーマである。

・技術経営人材評価システムの構築

いろいろなところでMOTのセミナー(技術経営人材の教育プログラム)を行っている。大学でもMOTの講座をやっていて、企業の人も参加して卒業しているが、知識を持って帰るが、会社は変わらないのが現状である。それは教育がおかしいのではないか。技術を使って企業を活性化させるための人材はどういう人なのか。物差しを作る。合格した人は現場で成果を出せる。難しいが、現場では求められている。技術経営人材を評価し、試験を合格した人は、それなりの実績を出せるというというものができるかどうか、皆さんと議論したい。

・技術経営人材の養成機関

財団が人材育成の要請機関として、教育・サービスができたら良いなど。我々の財団がやるとしたら、どのような養成カリキュラムで、新しい企業を立ち上げるような経営人材を育てたら良いのか。皆さんと一緒に議論し、西河理事長に出して行きたいと考えている。与えられている期間は1

年である。1年でこの3つのテーマをまとめてみたいと思っているのでよろしくお願ひしたい。

2013.02.19 技術経営人材育成と活用に関する研究委員会（第2回）

委員会では、(1)財団活動報告、(2)前回議事録の確認、(3)「研究員」の就任の案内、(4)「技術経営人材の育成と活用に関する研究委員会（略称：人材育成研究委員会）」の課題の確認、(5)技術経営人材に求められる知見（人材育成研究委員への研究課題、技術経営情報の共有、経営問題に関する意識レベルと用語の統一）などが提案され、活発な意見交換がされた。

2013.03.19 技術経営人材育成と活用に関する研究委員会（第3回）

委員会では、(1)財団活動報告、(2)前回議事録の確認、(3)教材の整理、(4)教材に関する講演と意見交換などが行われた。小平と佐竹から教材に関する講演され、活発な意見交換が行われた。

第2章『エンジニアリングはMOT』（担当 小平）

第21章『技術経営が組織を変革する』（担当 佐竹）

2013.04.16 技術経営人材育成と活用に関する研究委員会（第4回）

委員会では、(1)財団活動の現状、(2)前回議事録の確認、(3)教材に関する講演と意見交換などが行われた。今回は、小平和一郎と大橋克己が次のテーマで講演を担当した。

第3章『マーケティング：市場とのコミュニケーション』（担当 小平）

第31章『マーケティング関連の話』（担当 大橋）

2013.05.21 技術経営人材育成と活用に関する研究委員会（第5回）

委員会では、(1)財団活動報告、(2)前回議事録の確認、(3)教材の整理、(4)教材に関する講演と意見交換などが行われた。前回発表出来なかった柴田と、ICTに関連して、小平と山中から教材に関する講演され、活発な意見交換を行った。

第32章『グローバル環境でのビジネス』（担当 柴田）

第5章『情報通信技術（ICT）の活用とビジネスモデル』（担当 小平）

第51章『新規事業化プロセスとビジネスモデル』（担当 山中）

2013.06.08 技術経営人材育成と活用に関する研究委員会（第6回）

委員会では、(1)財団活動報告、(2)前回議事録の確認、(3)教材に関する講演と意見交換などが行われた。講演では、技術経営戦略に関連して、小平、坂巻、浅野の3名から教材に関する講演があり、活発な意見交換がされた。

第4章『技術経営戦略入門』（担当 小平和一郎）

第4章『M&A戦略』（担当 坂巻資敏）

第4章『途上国市場の攻略に就いて』（担当 浅野昌宏）

2013.07.30 技術経営人材育成と活用に関する研究委員会（第7回）

委員会では、(1)財団活動報告、(2)前回議事録の確認、(3)教材に関する講演と意見交換などが行われた。講演では、技術経営リーダーの育成に関連して、小平と奥出の2名から教材に関する

講演があり、活発な意見交換がされた。

第6章『技術経営リーダーの育成』(担当 小平和一郎)

第6章『M 技術経営戦略と戦略 MM 入門』(担当 奥出卓義)

2013.08.27 技術経営人財育成と活用に関する研究委員会(第8回)

委員会では、(1)財団活動報告、(2)前回議事録の確認、(3)教材に関する講演と意見交換などが行われた。講演では、プロジェクトマネジメントに関連して、小平と坂巻の2名から教材に関する講演があり、活発な意見交換がされた。

(1)第7章『開発管理、生産管理』(担当 小平和一郎)

(2)第7章『研究開発と事業化戦略』(担当 坂巻資敏)

2013.09.17 技術経営人財育成と活用に関する研究委員会(第9回)

委員会では、(1)財団活動報告、(2)前回議事録の確認、(3)教材に関する講演と意見交換などが行われた。講演では、管理会計に関連して、小平と坂巻の2名から教材に関する講演があり、活発な意見交換がされた。

(1)第8章『管理会計』(担当 小平和一郎)

(2)第8章『リスク管理』(担当 浅野昌宏)

3.2 調査・研究活動の報告

(1) ホームページの開設

ドメイン名として、“eufd.org”をとった。

ホームページ(<http://www.eufd.org>)は、HOME、概要、事業内容、セミナー、研究会、アクセスで構成されている。トップ画面となる HOME では、EUFD EVENTS、EUFD OPINIONS、Facebook で構成されている。

情報更新が容易な Facebook をホームページで活用した。当財団に対する「いいね」が30人以上(34人)になり、アーネスト育成財団の Facebook のアドレス(earnestUFD)がとれた。

<https://www.facebook.com/earnestUFD> で、Facebook にアクセスできる。

(2) 活動報告書(印刷物)の発行

活動報告「誠実を伝える情報紙 Earnest」を平成25年4月15日に創刊した。

当財団は、昨年10月1日に設立し、多くの方々の期待と支援に支えられて技術経営人財育成と活用に取り組んで6か月が経過した。その間に3回情報紙を発行し、豊かで明るい持続的な成長をする日本づくりに寄与することを目指す当財団の活動をPRしてきた。具体的には、人財育成と活用に関する研究委員会の活動報告、セミナー概要の報告、起業プラン募集などを行って、情報紙としての役割を果たしてきた。

創刊号は、技術経営人財育成と活用に関する研究委員会(第1回、第2回)の概要報告、技術経営人財育成セミナー(第1回、第2回)等で紙面を構成した。

以下、各号の概要を報告する。

- **Vol1 No.1 誠実を伝える情報紙 Earnest (2013(平成 25)年 4 月 15 日)**
日本の危機、外国人を育てるのではなく、日本の中で日本人を育てる。
教育の違い、アメリカの起業家は大きな目標を持ってチャレンジ。
軍事戦略を経営に生かす。
- **Vol1 No.2 誠実を伝える情報紙 Earnest (2013(平成 25)年 6 月 15 日)**
日本型経営の強みで、グローバル競争に勝つ。
教育は人が人を教える人に接触しなければ学べない。
人間力を向上させるリーダーシップは開発できる。
経営のシミュレーションをすることで、将来の経営に備えることができる。
- **Vol1 No.3 誠実を伝える情報紙 Earnest (2013(平成 25)年 9 月 15 日)**
開発投資を止めたら会社の発展はない。
経営人財の育成には「座学 + 実践」が必要。
変革の時代、第 2 創業しないと生き残れない。

4．事業資金の提供

ベンチャーや新規事業に対する創業支援や事業創生を行うための資金の提供および投資を行う活動に取り組んだ。

4.1 投資に当たっての基本コンセプト

お金を出す場合、事業化の成功率を高めたい。投資をするにあたって「金も出すが、口も出す」事業を進める上での問題を明らかにし、対策に取り組むなどの責任を取る」などを通じて、十分な配当ができる企業に育成しながら、事業性に見合った投資をすることとしたい。

うその無い、実像の世界で投資をし、ビジネスを回す。

4.2 調査活動

(1) 調査対象

中小企業各展示会（大田区他）、産総研、TLO（大学新技術報告会）、ビジネス創成展、イノベーションジャパン、CEATEC、中小企業（財団ネット）、工業技術見本市、神奈川ビジネス報告会、科学技術振興機構展示会、環境展、機械技術展、JPCA 材料展、ものづくりパートナー展、福祉機器展、電池展などに参加し投資先の調査をするとともに、財団関係者から紹介された投資案件が対象となった。

外資系情報産業研究会（黛泰次事務局長）と特定非営利活動法人ビジネス・サポート（木村忠夫理事長）とは、当財団の趣旨を理解していただいたので、今後とも投資案件がある場合、ご紹介いただけることとなった。

(2) 調査結果

調査対象は 183 件で、財団で審議したものは 4 件で、審議外は大部分が開発中で利益寄与時期が遅いもの、投資要求額が大のものである。

検討完了 2 社 検討完了した案件には、呼吸型熱交換器の製造販売（A 社）、高強度セラミック材の開発製造販売（B 社）の 2 社については調査したが、投資は見送ることとした。

A 社は経営体質及び法廷争議中の会社状況が判明したため。B 社は国からの億単位の資金支援、リーダーは経験豊かな社長がおり財団としての支援の余地少ない

現在検討中 2 社 DNA 検査開発サービスの開発（C 社）および超音波積層加工システム（D 社）の検討をしている。

5 . 役員と研究員

5 . 1 役員

- (1) 理事長 西河 洋一 (株)アーネストワン 代表取締役会長)
- (2) 専務理事 小平和一郎 (株)イー・ブランド 21 代表取締役)
- (3) 理事 柴田 智宏 (J Xホールディングス(株)新日鉱社友)
- (4) 監事 田中 千税 (税理士)
- (5) 顧問 吉久保誠一 (元TOTO(株)専務取締役)
- 平 強 (Tazan International CEO)

5 . 2 評議員

- 大橋 克己 (株)クラレ社友)
- 角 忠夫 (松蔭大学大学院教授)
- 吉久保信一 (弁護士)

5 . 3 研究員

- 浅野 昌宏 (元 JCN コアラ代表取締役社長)
- 大橋 克己 (クラレ 社友)
- 奥出 阜義 (元防衛大学校教授)
- 坂巻 資敏 (元リコー 常務執行役員)
- 佐竹 右幾 (サンシン電気(株)CTO)
- 山中 隆敏 (富士通研究所)

(訪問研究員)

- 寺尾 謙 (芝浦工業大学)

6 . 評議員会と理事会

6 . 1 評議員会

(1) 設立時評議員会 平成 2 4 年 9 月 2 6 日

設立時評議員会は、平成 2 4 年 9 月 2 6 日 (水) 財団内会議室にて行われた。

- ・ 評議員の選任
- ・ 事務所の設置
- ・ 「一般財団法人アーネスト育成財団定款」
- ・ 設立時理事及び設立時監事の選任
- ・ 評議員、理事及び監事の報酬の額

6 . 2 理事会

理事会は以下のごとく開催された。

(1) 設立時理事会 平成 2 4 年 9 月 2 6 日

- 第 1 号議案 設立時役員の選任
- 第 2 号議案 初年度の事業計画及び収支予算
- 第 3 号議案 顧問の報酬の額

(2) 第 1 回理事会 (10 月度) 平成 2 4 年 10 月 31 日

- 第 1 号議案 10 月度月次決算報告
- 第 2 号議案 セミナー (11 月 20 日) の企画提案
- 第 3 号議案 技術経営人材育成と活用に関する研究委員会の企画と就任委員の提案

(3) 第 2 回理事会 (11 月度) 平成 2 4 年 11 月 28 日

- 第 1 号議案 11 月度月次決算報告
- 第 2 号議案 セミナー (11 月 14 日) の企画提案
- 第 3 号議案 技術経営人材育成と活用に関する研究委員会の研究員への交通費支給
- 第 4 号議案 各種契約の報告

(4) 第 3 回理事会 (12 月度) 平成 2 4 年 12 月 26 日

- 第 1 号議案 12 月度月次決算報告
- 第 2 号議案 コピー機の設置とリース契約

(5) 第 4 回理事会 (01 月度) 平成 2 5 年 01 月 29 日

- 第 1 号議案 01 月度月次決算報告
- 第 2 号議案 技術経営人材育成セミナーの企画

(6) 第 5 回理事会 (02 月度) 平成 25 年 02 月 27 日

- 第 1 号議案 02 月度月次決算報告
- 第 2 号議案 研究委員への就任
- 第 3 号議案 技術経営人財育成セミナーの企画

(7) 第 6 回理事会 (03 月度) 平成 25 年 03 月 27 日

- 第 1 号議案 03 月度月次決算報告

(8) 第 7 回理事会 (04 月度、05 月度) 平成 25 年 05 月 29 日

- 第 1 号議案 04 月度および 05 月度月次決算報告
- 第 2 号議案 技術経営人財育成セミナーの企画
- 第 3 号議案 旅費規程 (内規)

(9) 第 8 回理事会 (06 月度) 平成 25 年 07 月 04 日

- 第 1 号議案 6 月度月次決算報告
- 第 2 号議案 実践経営スクール・基礎コース設立の件
- 第 3 号議案 原稿謝金の支給
- 第 4 号議案 アルバイト採用

(10) 第 9 回理事会 (07 月度) 平成 25 年 07 月 30 日

- 第 1 号議案 7 月度月次決算報告
- 第 2 号議案 「開発工学」への広告掲載の件
- 第 3 号議案 情報紙「Earnest Vol.01 No.3」発行の件

(11) 第 10 回理事会 (08 月度) 平成 25 年 8 月 27 日

- 第 1 号議案 8 月度月次決算報告
- 第 2 号議案 技術経営人財育成セミナーの企画
- 第 3 号議案 「訪問研究委員」の選任の件

(12) 第 11 回理事会 (決算、予算) 平成 25 年 10 月 08 日 (予定)

- 第 1 号議案 初年度事業報告
- 第 2 号議案 初年度決算報告
- 第 3 号議案 第 2 期の事業計画の承認
- 第 4 号議案 第 2 期の収支予算 (案) の承認

以上